

8 地 域 福 祉

(1) 社会福祉法人

8-1表 社会福祉法人の法人数の推移

年 度	総 数				所 轄 庁 別 内 訳			経 営 形 態 別 内 訳					
	設 立	解 散・ 移 転	合 併	法人数 (年度末)	厚生労働 大 臣	東京都 知 事	区市長	社会福祉 協 議 会	社会福祉 事 業 団	共 同 募 金 会	そ の 他 の 法 人		
											施設を経営 する法人	施設を経営 しない法人	小 計
平成22年度	16	-	-	1,009	97	912	-	63	16	2	884	44	928
27	10	-	2	1,054	110	220	724	63	16	2	931	42	973
30	4	-	-	1,073	30	317	726	63	16	2	950	42	992
令和元	8	1	-	1,080	30	323	727	63	17	2	858	140	998
2	5	3	2	1,080	29	324	727	63	19	2	858	138	996
3	4	1	-	1,083	29	327	727	63	19	2	851	148	999
4	3	1	-	1,085	29	330	726	63	19	2	853	148	1,001

注1 所轄庁別内訳中、厚生労働大臣とは、東京都内に法人本部事務所をおき、法人の事業が2以上の地方厚生局にまたがり、①全国を単位として行われる事業、②地域を限定しないで行われる事業、③法令の規定に基づき指定を受けて行われる事業に該当する法人をいう。東京都知事とは、東京都内に法人本部事務所をおき、厚生労働大臣、区市長以外の法人をいう。区市長とは、東京都内に法人本部をおき、1つの区市の区域内でのみ事業を行っている法人をいう（平成25年度及び28年度に法改正による権限移譲あり。）。

2 経営形態別内訳中、その他の法人とは、社会福祉協議会、社会福祉事業団及び共同募金会を除く法人をいう。

3 施設を経営しない法人とは、相談、連絡又は助成等事業を行う法人等をいう（令和元年度より国の福祉行政報告例において「施設」の定義が明確化されたことに伴い、医療保護施設、小規模保育事業、障害福祉サービス事業（生活介護）、障害福祉サービス事業（自立訓練）、障害福祉サービス事業（就労移行支援）、障害福祉サービス事業（就労継続支援）のみを実施している法人については、施設を営しない法人に計上している。）。

4 施設経営のほか相談、連絡又は助成等事業を行っている法人については、施設を営する法人に計上した。

5 設立には、他道府県市から東京都内に本部を移転した法人を含む。

6 合併には、合併に伴い東京都内の法人数が減少した場合の件数のみ計上した。

資料 福祉局指導監査部指導調整課

(3) 資金

8-3表 生活福祉資金

(8-3表の1)

単位 件、千円

項 目	平成22年度		27		30		
	貸付申込分	貸付決定分	貸付申込分	貸付決定分	貸付申込分	貸付決定分	
元 金 合 計	件 数	9,203	9,145	3,126	3,122	2,121	2,120
	金 額	6,575,413	6,537,745	3,709,479	3,704,932	3,535,408	3,535,308
福 祉 費	件 数	457	457	275	275	188	188
	金 額	299,349	299,349	121,286	121,286	67,344	67,344
緊 急 小 口 資 金	件 数	2,340	2,332	321	321	130	129
	金 額	198,119	197,519	22,397	22,397	6,913	6,813
教 育 支 援 金	件 数	2,033	2,033	2,441	2,439	1,762	1,762
	金 額	2,378,014	2,378,014	3,025,722	3,022,327	2,898,124	2,898,124
総 合 支 援 金	件 数	4,330	4,280	54	52	4	4
	金 額	2,994,353	2,957,285	30,024	28,872	1,488	1,488
不 動 産 担 保 型 生 活 資 金	件 数	14	14	8	8	9	9
	金 額	368,760	368,760	223,440	223,440	222,810	222,810
要 保 護 者 世 帯 向 け 不 動 産 担 保 型 生 活 資 金	件 数	29	29	27	27	28	28
	金 額	336,818	336,818	286,610	286,610	338,730	338,730

注1 端数処理のため、総数と内訳の計が一致しない場合がある。

注2 令和2年度の緊急小口資金及び総合支援資金については、新型コロナウイルス感染症の影響による特例貸付を含む。

資料 福祉局生活福祉部地域福祉課

8-4表 生活福祉資金償還状況

単位 千円、%

年 度	現 年 度			過 年 度		
	調 定 金 額	償 還 金 額	償 還 率	調 定 金 額	償 還 金 額	償 還 率
平 成 22 年 度	1,432,964	874,635	61.0	3,824,629	275,858	7.2
27	1,692,465	1,058,841	62.6	5,133,712	346,515	6.7
30	1,841,626	1,234,311	67.0	5,566,793	361,521	6.5
令 和 元	1,880,800	1,260,964	67.0	5,707,890	360,349	6.3
2	2,004,086	1,384,824	69.1	5,918,919	385,869	6.5
3	2,185,924	1,561,305	71.4	6,100,814	388,742	6.4
4	58,325,757	3,466,924	5.9	6,278,327	286,588	4.6

注1 長期生活支援資金（要保護世帯向けを含む。）、不動産担保型生活資金（要保護世帯向けを含む。）を除く。

注2 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による特例貸付を含む。

資料 福祉局生活福祉部地域福祉課

援助

貸付決定状況

(8-3表の2)

令和元		2		3		4	
貸付申込分	貸付決定分	貸付申込分	貸付決定分	貸付申込分	貸付決定分	貸付申込分	貸付決定分
1,748	1,748	324,428	324,420	221,578	221,578	22,417	22,416
1,864,069	1,864,069	107,717,358	107,713,958	99,812,761	99,812,761	8,525,644	8,525,644
129	129	71	71	121	121	119	119
39,510	39,510	34,926	34,926	50,569	50,569	35,857	35,857
184	184	185,857	185,855	59,821	59,821	11,799	11,799
12,348	12,348	36,619,965	36,619,565	11,824,632	11,824,632	2,295,538	2,295,538
1,392	1,392	1,298	1,298	1,368	1,368	1,489	1,489
1,232,849	1,232,849	1,031,439	1,031,439	1,111,509	1,111,509	1,219,656	1,219,656
7	7	137,182	137,176	160,259	160,259	8,983	8,983
2,341	2,341	69,703,184	69,700,184	86,654,967	86,654,967	4,397,944	4,397,944
14	14	6	6	2	2	9	8
318,290	318,290	149,590	149,590	61,310	61,310	339,280	339,280
22	22	14	14	7	7	18	18
258,731	258,731	178,254	178,254	109,774	109,774	237,369	237,369

(4) 城北労働・福祉センター

8-5表 城北労働・福祉センターの利用状況

単位 人、件

年 度	相 談 受 付 数	相 談 延 件 数									
		総 数	労 働	生 活 保 護	そ の 他 の 福 祉 法	医 療	応 急 援 護				そ の 他
							給 食	交 通	物 品	宿 泊	
平成22年度	38,317	40,450	886	355	1	931	16,734	739	3,350	11,943	5,511
27	7,995	8,366	293	48	-	95	1,827	84	877	2,928	2,214
30	2,908	3,015	147	15	-	28	450	35	211	472	1,657
令和元	2,351	2,433	111	19	-	23	304	35	206	346	1,389
2	3,106	3,216	167	42	-	27	615	28	269	547	1,521
3	2,413	2,476	103	43	-	24	247	16	214	425	1,404
4	2,201	2,284	64	21	-	12	254	7	192	374	1,360

資料 福祉局生活福祉部保護課

(5) 福祉人材養成の状況

8-6表 介護等従事者養成の状況

a 介護員養成研修修了者の状況

単位 人

年 度	総 数	介 護 職 員 初 任 者 研 修 課 程			生 活 援 助 従 事 者 研 修 課 程		
		計	通 学	通 信	計	通 学	通 信
平成27年度	14,389	14,389	2,119	12,270	・	・	・
30	9,259	9,259	1,569	7,690	-	-	-
令和元	9,601	9,561	1,241	8,320	40	5	35
2	9,301	9,301	1,128	8,173	-	-	-
3	11,349	11,349	1,395	9,954	-	-	-
4	9,699	9,699	1,034	8,665	-	-	-

注1 平成25年4月から訪問介護員（ホームヘルパー）養成研修2級課程相当の研修として、介護職員初任者研修課程を新設

注2 平成30年10月から生活援助従事者研修課程を新設

資料 福祉局生活福祉部地域福祉課

b 障害者居宅介護従業者基礎研修等修了者の状況

単位 人

年 度	居宅3級	居宅2級	居宅1級	重度訪問	行動援護	同行援護	居宅初任者	居宅基礎
平成22年度	69	13,876	-	1,243	196	・	・	・
27	・	・	・	1,130	280	2,128	15	15
30	・	・	・	1,394	424	1,921	5	8
令和元	・	・	・	1,689	546	1,949	-	14
2	・	・	・	1,203	649	1,341	-	8
3	・	・	・	1,593	619	1,526	-	7
4	・	・	・	1,787	584	1,654	-	7

注1 「障害者居宅介護従業者基礎研修等事業」は、平成25年8月1日「障害者（児）居宅介護従業者養成研修等事業」から改正

注2 同行援護は、平成23年10月1日新設

注3 居宅初任者は、平成25年8月1日新設

注4 居宅基礎は、平成25年8月1日新設

注5 居宅3級、2級及び1級は、平成25年7月30日廃止

資料 福祉局生活福祉部地域福祉課

c 障害者（児）移動支援従業者養成研修修了者の状況

単位 人

年 度	視 覚 障 害	全 身 性 障 害	知 的 障 害
平成22年度	1,331	679	1,228
27	-	823	984
30	-	323	942
令和元	-	219	908
2	-	146	698
3	-	191	756
4	-	267	716

注 「障害者（児）移動支援従業者養成研修事業」は、平成18年10月1日「障害者（児）居宅介護従業者養成研修事業」から移行

資料 福祉局生活福祉部地域福祉課